



株式
会社 **中山製鋼所**

証券コード 5408

第**121**期
(平成26年度)

中間報告書

平成**26**年**4**月**1**日から平成**26**年**9**月**30**日まで

CONTENTS

株主の皆様へ	P. 1
連結業績の推移	P. 3
連結財務諸表の概要	P. 4
トピックス	P. 5
株式の状況	P. 5
会社の概要	P. 6

株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

さて、当社の平成26年度上半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 森田 俊一



事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による個人消費の落ち込みがあったものの、企業収益の持ち直しや政府の経済対策等により雇用情勢や公共投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が持続しました。一方で、円安に伴う輸入原材料やエネルギーコストの上昇懸念などから、先行き不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、復興需要や東京五輪の特需等により建設向け鋼材需要は堅調に推移しているものの、労働力不足による建築工事の遅れや、円安による原燃料や電力等の価格上昇によるコスト負担が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成25年3月28日に発表しました事業再生計画に沿って、各本部で立案した収益改善施策を着実に実行

し成果をあげてまいりました。

【鉄鋼事業】

鉄鋼事業につきましては、主原料である購入鋼片の価格および電力やガス料金などのユーティリティコストが上昇しましたが、鋼材販売数量および鋼材販売価格はともに前年同期に比べて改善いたしました。さらに、グループ全体でより一層のコスト削減を推し進めた結果、売上高は731億71百万円（前年同期比119億49百万円増収）、経常利益は18億53百万円（前年同期比8億69百万円の増益）となりました。

【エンジニアリング事業・不動産事業】

エンジニアリング事業につきましては、魚礁の受注が増加したことや人件費および経費の削減を進めたことな

どで、売上高は8億64百万円（前年同期比90百万円増収）、経常利益は87百万円（前年同期比27百万円の増益）となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入で安定した収益を確保し、売上高は3億11百万円（前年同期比14百万円減収）、経常利益は1億93百万円（前年同期比26百万円の増益）となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高743億47百万円（前年同期比120億25百万円増収）、営業利益23億36百万円（前年同期比8億29百万円の増益）、経常利益18億85百万円（前年同期比9億90百万円の増益）となりました。なお、前第2四半期連結会計期間において特別利益に債務免除益602億9百万円と負ののれん発生益70億31百万円を計上していましたので、四半期純利益は前年同期比621億21百万円減益の29億74百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、当上半期の単独業績において、経常利益8億17百万円を計上し5年半ぶりに黒字転換したものの安定した黒字が見込まれるまで、誠に遺憾でございますが、前期の期末配当に引き続き、無配とさせていただきます。

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府・日銀の経済対策・金融政策による下支えにより、景気は緩やかに回復を続けていくものと予想されます。

普通鋼電炉業界におきましては、国内需要は堅調に推移していますが、円安による電力料金および燃料価格の高止まり、建設業界の人手不足など、先行き厳しい収益環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業再生計画に沿って、当社の主力事業である鋼材事業（鋼板事業および棒線事業）の収益力改善に向けて、高採算製品の拡販、購入鋼片・鉄スクラップなどの原材料コストの削減や歩留まり向上など工場の操業改善によるコストダウンに取り組み、為替を含む市況の変化に耐えうる強固な事業基盤を構築するとともに、顧客に対してグループ一体できめ細かな提案や対応を図る経営体制の強化ならびに財務体質の改善を図り、引き続き事業の再生を図ってまいります。また、新日鐵住金グループとのアライアンスの強化をはじめ、平成25年8月に実施した第三者割当増資を引き受けていただいたスポンサーとのアライアンスにおいても、出来るものから早急に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご賢察のうえ、今後とも何卒ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

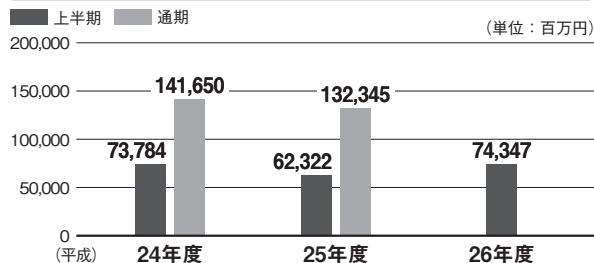
連結業績の推移

(平成26年9月30日現在)

■ 財産および損益の状況

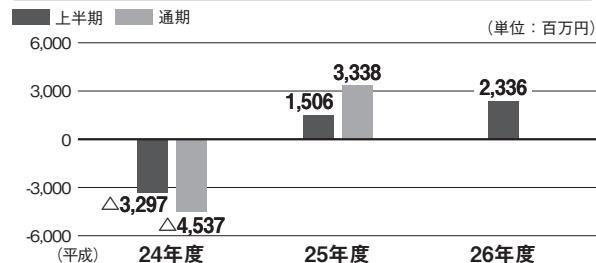
売上高

74,347 百万円 (前年同期比 +19.3%)



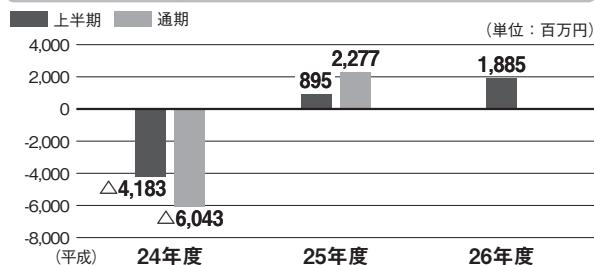
営業損益

2,336 百万円 (前年同期比 +55.1%)



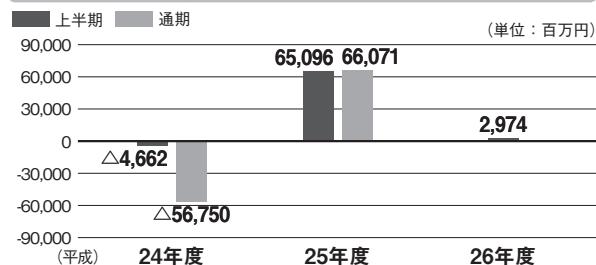
経常損益

1,885 百万円 (前年同期比 +110.7%)



当期純損益

2,974 百万円 (前年同期比 Δ 95.4%)



区分	年度・期	平成24年度		平成25年度		平成26年度
		上期	通期	上期	通期	上期
1株当たり当期純損益	(円)	Δ 36.22	Δ 440.92	234.75	172.53	5.49
総資産	(百万円)	195,006	109,736	117,076	123,372	125,588
純資産	(百万円)	43,514	Δ 15,863	51,913	52,668	55,835
有利子負債	(百万円)	101,676	95,567	34,918	34,435	32,558

(注) Δ は損失を示しております。

■ セグメント情報

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高	73,171	864	311	74,347	—	74,347
セグメント利益	1,853	87	193	2,135	Δ 249	1,885

※金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,691	流動負債	28,289
現金及び預金	28,979	支払手形及び買掛金	21,018
受取手形及び売掛金	30,735	短期借入金	3,186
有価証券	47	未払金	1,447
商品及び製品	11,814	未払費用	1,236
仕掛品	2,656	未払法人税等	365
原材料及び貯蔵品	9,614	賞与引当金	398
繰延税金資産	177	その他	634
その他	776	固定負債	41,463
貸倒引当金	△109	長期借入金	29,371
固定資産	40,897	繰延税金負債	5,745
有形固定資産	34,836	再評価に係る繰延税金負債	1,481
建物及び構築物(純額)	4,076	環境対策引当金	153
機械及び装置(純額)	5,539	退職給付に係る負債	2,211
土地	24,364	負のれん	1,209
その他(純額)	855	その他	1,291
無形固定資産	183	負債合計	69,753
投資その他の資産	5,877	(純資産の部)	
投資有価証券	3,737	株主資本	51,299
その他	2,218	資本金	20,044
貸倒引当金	△77	資本剰余金	7,826
資産合計	125,588	利益剰余金	24,200
		自己株式	△771
		その他の包括利益累計額	4,535
		その他有価証券評価差額金	1,217
		土地再評価差額金	3,557
		退職給付に係る調整累計額	△239
		純資産合計	55,835
		負債純資産合計	125,588

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	74,347
売上原価	66,854
売上総利益	7,493
販売費及び一般管理費	5,157
販売費	2,626
一般管理費	2,531
営業利益	2,336
営業外収益	248
受取利息	14
受取配当金	35
負のれん償却額	92
持分法による投資利益	19
その他	85
営業外費用	699
支払利息	389
その他	310
経常利益	1,885
特別利益	1,331
固定資産売却益	1,331
特別損失	55
固定資産売却損	55
税金等調整前四半期純利益	3,160
法人税、住民税及び事業税	369
法人税等調整額	△183
少数株主損益調整前四半期純利益	2,974
四半期純利益	2,974

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,309
現金及び現金同等物の増加額	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	27,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,979

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

トピックス

地元公道の清掃活動

当社では、良き企業市民としての責任を果たすために、平成4年から社屋前の公道をはじめ、地元の大正通りの清掃ボランティアを定期的を実施しております。

今後もより一層、環境保全の継続的改善に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



小学生工場見学の実施

当社では、社会貢献活動の一環として、小学生が鉄鋼業に接し、鉄の魅力を学べる機会を増やすために、積極的に工場見学の受け入れを実施しております。

本年10月から11月の間、大阪府・京都府の小学校3校から延べ202名の小学生が、社会科の工業学習のため当社の熱延工場、棒線工場を訪れました。製造現場の迫力を肌で感じながら、熱心に見学をしていました。



株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	630,792,561株
株主数	12,846名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	107,087	17.04
阪和興業株式会社	80,585	12.83
日鉄住金物産株式会社	54,085	8.61
大和PIパートナーズ株式会社	54,085	8.61
エア・ウォーター株式会社	47,298	7.53
中山三星建材株式会社	25,194	4.01
中山通商株式会社	22,664	3.60
三星海運株式会社	19,471	3.10
三星商事株式会社	19,337	3.07
大阪瓦斯株式会社	19,230	3.06

(注) 持株比率は自己株式(2,687,379株)を控除して算出しております。

会社の概要

(平成26年9月30日現在)

主要な事業内容

区 分	主 要 品 目		
鉄 鋼 事 業	鋼 材	鋼 板	熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
		条 鋼	線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品
	鋼片、副産物等		
エンジニアリング事業	海洋（鋼製魚礁・増殖礁）、ロール、バルブ、産業機械、機械加工等		
不動産事業	不動産の賃貸・売買		

■ 会社設立 大正12年(1923年)12月22日

■ 資本金 20,044,777,066円

従業員の状態

連結 1,101名 単体 447名

主な事業所

[本社・船町工場]

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号

電話/06-6555-3111(総合案内) FAX/06-6555-3170

[東京営業所]

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目15番5号

PMO日本橋二丁目9階

電話/03-5204-3070 FAX/03-3516-7500

[名古屋営業所]

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

大東海ビル8階

電話/052-571-7222 FAX/052-571-8105

■ 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

連結子会社(6社)

中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社
三星海運株式会社、中山興産株式会社、三泉シャワー株式会社

持分法適用会社(1社)

日鉄住金ボルテン株式会社

取締役および監査役

代表取締役社長	森 田 俊 一
専務取締役	箱 守 一 昭
常務取締役	中 村 佐知大
監査役(常勤)	今 井 武
監査役	福 西 惟 次
監査役	川野辺 弘 文

執行役員

常務執行役員	守 屋 隆 男
執行役員	齋 藤 日出樹
執行役員	内 藤 伸 彦
執行役員	角 野 康 治

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 http://www.nakayama-steel.co.jp/ ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1~999株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式(1~999株)の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1~999株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

特別口座で株式をご所有の株主様へ

2009年1月5日から実施された株券の電子化に際して、株式会社証券保管振替機構(株券を証券会社を通じて「ほふり」に預託)をご利用されなかった当社株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された「特別口座」にその内容が記録されました。

特別口座においては、単元未満株式の買取および買増をご利用の場合を除き、株式を売買することができませんので、特別口座で株式をご所有の株主様におかれましては、ご所有の当社株式を証券会社のお取引口座へお振替えされることをおすすめいたします。

【お問い合わせ先】

<証券会社等の口座に株式をご所有の株主様>

口座を開設されている証券会社等

<特別口座で株式をご所有の株主様>

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



**NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.**

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。